

にいはま 環境かわら版

2021年8月
第5号
環境保全課
65-1512

お待たせしました。環境かわら版第5号です。それにしても毎日、毎日うんざりするような暑い日が続いていますが、体調など崩してないですか？ 私は、崩れてしまいそうな日々をなんとか耐え忍んでいる状態です。このような中、エコ通勤をされている方には頭が下がりますが、私も週1とはいえ、頑張っって自転車通勤（市役所に着いた頃には汗びっしょりです）を続けています。皆さんも無理をしない範囲でお願いします。それでは今月号ご覧ください。

環境活動に参加してあかがねポイントをもらおう！

新居浜市では、年間を通して、いろいろな楽しい環境イベントやエコ活動を実施しています。あかがねポイント事業では、これらの環境活動への参加もポイントの対象となっています。ポイントをためながら、より楽しく地球温暖化対策に取り組んでみませんか？ 現在実施中又は実施予定のポイント対象の活動はこちらです。

- ・自然観察セミナー（100ポイント）
- ・自然観察体験会（100ポイント）
- ・3R講演会（100ポイント）
- ・環境出前講座（100ポイント）
- ・みどりのカーテン（参加300ポイント、受賞1,000or2,000ポイント）
- ・環境家計簿モニター（新規500ポイント、継続300ポイント）
- ・自転車マイレージモニター（新規500ポイント、継続300ポイント）
- ・にいはま環境市民会議入会（1,000ポイント）
- ・生ごみたい肥化講習会（100ポイント）
- ・生ごみたい肥化継続チャレンジ（1,000ポイント）

いかがですか？ 参加してみたい、チャレンジしてみたい、といった活動はありましたか？ 詳しくは、市ホームページをご覧ください。直接、お問い合わせください。なお、対象となる活動及びポイントは、変更になる場合がありますので、ご了承ください。

Let's study 地球温暖化

Vol.5

新居浜市地球温暖化対策地域計画その1

お待たせしました。予告どおり、今月号から、今年3月に策定した新居浜市地球温暖化対策地域計画をご紹介します。まずは計画の基本的事項から。

○計画の目的

市民、事業者、行政が一体となって地球温暖化対策に取り組み、市内全域から排出される温室効果ガスを減らすことを目的としており、事業活動や市民生活における温室効果ガス排出量の削減など市域の地球温暖化対策全てを対象としています。

○計画期間

2021（令和3）年度～2030（令和12）年度

○削減目標

中期目標・・・2030年度までに、2013年度比で35.8%削減

長期目標・・・2050年度までに実質ゼロ

○対象とする温室効果ガス

7種類の温室効果ガスのうち、全体の9割以上を占めること、市民や事業者の取組で削減が可能なことから、二酸化炭素（CO₂）だけを対象としています。

○対象とする排出部門

主体的に排出抑制に向けて取り組むことができる民生業務部門、民生家庭部門、運輸部門、廃棄物部門の4部門が対象です。（産業部門は、様々な規制のもと、グローバルな視点で各企業が排出削減に取り組んでいることから対象外としています。）

○温室効果ガス排出の現状

本市の温室効果ガス排出量は、2010年度までは減少傾向にありましたが、2011年の東日本大震災後、原子力発電所の稼働停止に伴い、電気の排出係数が悪化したことで、大幅に増加に転じましたが、2015年度以降は、排出係数が改善している影響もあり、排出量は減少傾向にあります。なお、直近の2017年度の排出量は、1,976千t-CO₂で、本計画の基準年度（2013年度）の排出量の2,344千t-CO₂と比較すると、15.7%減少しています。

さて、計画の概要は理解していただけたと思いますので、いよいよ、私たちに何ができるのか、具体的な内容に・・・おっとページが、続きは次号で。

今月号は、もう1ページおまけです。計画の中で2050年度までに実質ゼロを目指すことを明記しましたので、新居浜市もゼロカーボンシティの仲間入りを果たしました。以下は、小泉環境大臣からのお手紙です。



愛媛県新居浜市長 石川 勝行 殿

貴市におかれましては、この度、地方自治体として2050年の温室効果ガスの実質排出量ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指されることを表明されました。今回の貴市の表明をもちまして、ゼロカーボンシティは国内で393自治体となりました。我が国としての2050年カーボンニュートラルの実現に向け、大変心強く感じております。

近年、国内各地で大規模な災害が多発しているところですが、温室効果ガスの増加に伴い、今後、気象災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されております。こうした事態は、もはや「気候変動」ではなく、私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」と表現するべき事態であると考えております。

現在、我が国は新型コロナウイルス感染症への対応と気候危機という二つの危機に直面しておりますが、環境省としては、コロナ前の社会に戻るのではなく、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への三つの移行を加速させ、持続可能で強靱な経済社会への「リデザイン（再設計）」を一層強力に進めてまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現を進めるためには、今後30年間のうち、とりわけこの5年間、10年間が重要です。このため、パリ協定の目標達成に向け、脱炭素のモデルケースを各地に創り出し、次々と先行地域を広げていく「脱炭素ドミノ」を実現していく必要があると考えております。貴市及び他のゼロカーボンシティと連携しながら、気候変動対策の更なる具体化・加速化に努めてまいります。

環境大臣 小泉進次郎

